



磯監第32号
令和元年8月22日

大磯町長 中崎 久雄 様

大磯町監査委員 脇 國廣



大磯町監査委員 清田 文雄



平成30年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による平成30年度大磯町
一般会計及び特別会計歳入歳出決算、政令で定める書類、並びに、同法第241条第5項
の規定による平成30年度基金の運用状況について、審査した結果、次のとおり意見書を
提出します。



平成30年度

大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

大磯町監査委員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 概 要	3
1	決 算 の 総 括	3
2	決 算 収 支	4
3	町 債 の 状 況	5
4	財 政 構 造 (普 通 会 計)	6
5	一 般 会 計	10
(1)	決 算 収 支	10
(2)	歳 入	10
(3)	歳 出	21
6	特 別 会 計	30
(1)	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	30
(2)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	34
(3)	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	37
(4)	下 水 道 事 業 特 別 会 計	41
7	実 質 収 支 に 関 する 調 書	45
8	財 産 に 関 する 調 書	46
(1)	公 有 財 産	46
(2)	物 品	47
(3)	債 権	47
(4)	基 金	48
9	基 金 の 運 用 状 況	49
第6	総 括 意 見	50
1	決 算 状 況	50
(1)	一 般 会 計	50
(2)	特 別 会 計	51
2	ま と め	53

- (注) 1 文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入とした。
- 2 比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「P」表示はポイントである。

第1 審査の対象

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

- 1 歳入歳出決算
 - 平成30年度大磯町一般会計歳入歳出決算
 - 平成30年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度大磯町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 2 決算附属書類（政令で定める書類）
 - 平成30年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 平成30年度大磯町各会計別実質収支に関する調書
 - 平成30年度大磯町財産に関する調書
- 3 平成30年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月11日から令和元年8月20日まで

第3 審査の方法

平成30年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、政令で定める決算附属書類、基金の運用状況の審査は以下の点を主眼に行い、審査にあたっては、関係諸帳簿等との照合、関係職員からの説明の聴取、定期監査及び例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

- 1 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに準拠して作成され、その計数は正確であったか。
- 2 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
- 3 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。

第4 審査の結果

- 1 決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類については、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。また、予算の執行については、歳入歳出ともに適正かつ効率的に行われていると認められた。
- 2 基金については、その目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入 A	収入率	歳 出 B	執行率	差引額(A-B)
一 般 会 計	9,757,941,040	9,942,239,777	101.9	9,273,272,571	95.0	668,967,206
特 別 会 計	10,348,227,800	9,948,810,867	96.1	9,573,722,354	92.5	375,088,513
国民健康保険事業	4,018,938,000	3,973,373,281	98.9	3,921,779,110	97.6	51,594,171
後期高齢者医療	1,006,993,000	992,567,790	98.6	974,478,586	96.8	18,089,204
介護保険事業	3,244,437,000	3,092,265,682	95.3	2,854,401,090	88.0	237,864,592
下水道事業	2,077,859,800	1,890,604,114	91.0	1,823,063,568	87.7	67,540,546
総 額	20,106,168,840	19,891,050,644	98.9	18,846,994,925	93.7	1,044,055,719

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 20,106,168,840 円に対し、歳入が 19,891,050,644 円、歳出が 18,846,994,925 円で、差引額は 1,044,055,719 円である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入・繰出金 1,882,349,565 円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は、歳入が 18,008,701,079 円、歳出が 16,964,645,360 円である。

純計決算額

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 額 (A-B)
	決算額	重複額	純計額 A	決算額	重複額	純計額 B	
一 般 会 計	9,942,239,777	89,326,338	9,852,913,439	9,273,272,571	1,793,023,227	7,480,249,344	2,372,664,095
特 別 会 計	9,948,810,867	1,793,023,227	8,155,787,640	9,573,722,354	89,326,338	9,484,396,016	△ 1,328,608,376
国民健康保険事業	3,973,373,281	269,990,407	3,703,382,874	3,921,779,110	14,803,719	3,906,975,391	△ 203,592,517
後期高齢者医療	992,567,790	454,498,000	538,069,790	974,478,586	3,071,003	971,407,583	△ 433,337,793
介護保険事業	3,092,265,682	458,742,820	2,633,522,862	2,854,401,090	54,807,908	2,799,593,182	△ 166,070,320
下水道事業	1,890,604,114	609,792,000	1,280,812,114	1,823,063,568	16,643,708	1,806,419,860	△ 525,607,746
総 額	19,891,050,644	1,882,349,565	18,008,701,079	18,846,994,925	1,882,349,565	16,964,645,360	1,044,055,719

2 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支年度別比較

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 A	19,891,050,644	21,446,223,128	△ 1,555,172,484	△ 7.3
一般会計	9,942,239,777	11,262,298,970	△ 1,320,059,193	△ 11.7
特別会計	9,948,810,867	10,183,924,158	△ 235,113,291	△ 2.3
歳 出 B	18,846,994,925	20,689,631,643	△ 1,842,636,718	△ 8.9
一般会計	9,273,272,571	10,838,537,759	△ 1,565,265,188	△ 14.4
特別会計	9,573,722,354	9,851,093,884	△ 277,371,530	△ 2.8
歳入歳出差引額(形式収支) C	1,044,055,719	756,591,485	287,464,234	38.0
一般会計	668,967,206	423,761,211	245,205,995	57.9
特別会計	375,088,513	332,830,274	42,258,239	12.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	59,162,400	80,030,840	△ 20,868,440	△ 26.1
一般会計	59,162,400	58,120,040	1,042,360	1.8
特別会計	0	21,910,800	△ 21,910,800	△ 100.0
実 質 収 支 (C-D) E	984,893,319	676,560,645	308,332,674	45.6
一般会計	609,804,806	365,641,171	244,163,635	66.8
特別会計	375,088,513	310,919,474	64,169,039	20.6
前年度実質収支 F	676,560,645	996,526,669	△ 319,966,024	△ 32.1
一般会計	365,641,171	493,652,688	△ 128,011,517	△ 25.9
特別会計	310,919,474	502,873,981	△ 191,954,507	△ 38.2
単 年 度 収 支 (E-F) G	308,332,674	△ 319,966,024	628,298,698	△ 196.4
一般会計	244,163,635	△ 128,011,517	372,175,152	△ 290.7
特別会計	64,169,039	△ 191,954,507	256,123,546	△ 133.4

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は1,044,055,719円の黒字で、前年度に比べ287,464,234円増加した。このうち翌年度へ繰り越すべき財源59,162,400円を差し引いた実質収支は984,893,319円の黒字で、前年度に比べ308,332,674円増加した。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、308,332,674円の黒字で、前年度に比べ628,298,698円増加した。

3 町債の状況

町債の借入及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

町債残高状況

(単位:円)

区 分	平成29年度末 借入残高	平成30年度		平成30年度末 借入残高
		借入額	元金償還額	
一 般 会 計	7,873,253,017	487,500,000	584,090,827	7,776,662,190
下水道事業特別会計	9,455,824,145	551,500,000	471,264,252	9,536,059,893
合 計	17,329,077,162	1,039,000,000	1,055,355,079	17,312,722,083

一般会計及び下水道事業特別会計を合わせた平成30年度の町債借入額は1,039,000,000円で、元金償還額は1,055,355,079円である。

平成30年度末における町債残高は17,312,722,083円で、前年度末に比べ16,355,079円減少した。

町債残高の推移は、次表のとおりである。

町債残高の推移

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当該年度		当該年度末残高
		借入額	元金償還額	
平成30年度	17,329,077,162	1,039,000,000	1,055,355,079	17,312,722,083
平成29年度	16,741,963,894	1,645,100,000	1,057,986,732	17,329,077,162
平成28年度	16,555,740,155	1,174,098,000	987,874,261	16,741,963,894
平成27年度	16,386,034,150	1,083,200,000	913,493,995	16,555,740,155
平成26年度	16,264,453,021	1,076,300,000	954,718,871	16,386,034,150

4 財政構造（普通会計）

普通会計からみた財政構造は、以下のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析など地方公共団体間の財政比較が行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計である。なお、以下の数値は平成30年度地方財政状況調査表（令和元30年7月26日現在）によるものである。

（1）歳入の構成

歳入決算額は9,941,897千円で、前年度に比べ1,319,962千円（11.7%）減少した。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	6,473,700	65.1	6,722,492	59.7	△ 248,792	△ 3.7
主なもの						
地方税	5,037,275	50.7	4,916,082	43.7	121,193	2.5
分担金及び負担金	213,665	2.1	314,663	2.8	△ 100,998	△ 32.1
使用料及び手数料	186,056	1.9	183,322	1.6	2,734	1.5
繰入金	403,330	4.1	457,499	4.1	△ 54,169	△ 11.8
繰越金	423,761	4.3	613,798	5.5	△ 190,037	△ 31.0
諸収入	124,328	1.3	173,571	1.5	△ 49,243	△ 28.4
依 存 財 源	3,468,197	34.9	4,539,367	40.3	△ 1,071,170	△ 23.6
主なもの						
地方消費税交付金	502,679	5.1	476,520	4.2	26,159	5.5
地方交付税	745,307	7.5	748,281	6.6	△ 2,974	△ 0.4
国庫支出金	884,616	8.9	1,278,284	11.4	△ 393,668	△ 30.8
県支出金	635,507	6.4	700,379	6.2	△ 64,872	△ 9.3
地方債	487,500	4.9	1,108,900	9.8	△ 621,400	△ 56.0
合 計	9,941,897	100.0	11,261,859	100.0	△ 1,319,962	△ 11.7

※自主財源とは、地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。

自主財源は6,473,700千円で、前年度に比べ248,792千円（3.7%）減少した。これは主に、地方税（町税）が121,193千円増加したものの、繰越金が190,037千円、分担金及び負担金が100,998千円、繰入金が54,169千円減少したためである。

依存財源は3,468,197千円で、前年度に比べ1,071,170千円（23.6%）減少した。

これは主に、地方消費税交付金が 26,159 千円増加したものの、地方債が 621,400 千円、国庫支出金が 393,668 千円、県支出金が 64,872 千円減少したためである。

歳入決算額に対する自主財源の割合は 65.1%で、依存財源の割合は 34.9%である。なお、自主財源の割合は、前年度を 5.4 ポイント上回った。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的収入	8,194,321	82.4	7,859,440	69.8	334,881	4.3
臨時的収入	1,747,576	17.6	3,402,419	30.2	△ 1,654,843	△ 48.6
合 計	9,941,897	100.0	11,261,859	100.0	△ 1,319,962	△ 11.7

※経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入をいい、主なものは町税や地方消費税交付金である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づいた収入をいい、主なものは町債である。

経常的収入は 8,194,321 千円で、前年度に比べ 334,881 千円 (4.3%) 増加した。これは主に、使用料が 18,609 千円、株式等譲渡所得割交付金が 11,669 千円減少したものの、地方税 (町税) が 121,193 千円、分担金及び負担金が 86,008 千円、国庫支出金が 51,337 千円、手数料が 30,733 千円、県支出金が 24,047 千円増加したためである。

臨時的収入は 1,747,576 千円で、前年度に比べ 1,654,843 千円 (48.6%) 減少した。これは主に、寄附金が 14,220 千円増加したものの、地方債が 621,400 千円、国庫支出金が 445,005 千円、分担金及び負担金が 261,642 千円、繰越金が 190,037 千円、繰入金 54,169 千円減少したためである。

歳入決算額に対する経常的収入の割合は 82.4%で、臨時的収入の割合は 17.6%である。なお、経常的収入の割合は、前年度を 12.6 ポイント上回った。

(2) 歳出の構成

歳出決算額は9,272,930千円で、前年度に比べ1,565,168千円(14.4%)減少した。

ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	7,973,733	86.0	7,714,873	71.2	258,860	3.4
人件費	2,124,119	22.9	2,075,924	19.2	48,195	2.3
物件費	1,482,352	16.0	1,324,890	12.2	157,462	11.9
扶助費	1,663,441	17.9	1,547,164	14.3	116,277	7.5
補助費	387,027	4.2	437,169	4.0	△ 50,142	△ 11.5
公債費	630,570	6.8	660,288	6.1	△ 29,718	△ 4.5
その他経費	1,686,224	18.2	1,669,438	15.4	16,786	1.0
臨時的経費	1,299,197	14.0	3,123,225	28.8	△ 1,824,028	△ 58.4
投資的経費	491,066	5.3	2,086,565	19.3	△ 1,595,499	△ 76.5
その他経費	808,131	8.7	1,036,660	9.6	△ 228,529	△ 22.0
(うち人件費)	6,813	0.1	5,667	0.1	1,146	20.2
合 計	9,272,930	100.0	10,838,098	100.0	△ 1,565,168	△ 14.4

※経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等である。
また、臨時的経費とは、財源の変動により支出を調整することが比較的容易にできる経費をいい、普通建設事業、積立金等である。

経常的経費は7,973,733千円で、前年度に比べ258,860千円(3.4%)増加した。これは主に、補助費が50,142千円、公債費が29,718千円減少したものの、物件費が157,462千円、扶助費が116,277千円、人件費が48,195千円、繰出金が20,228千円増加したためである。

臨時的経費は1,299,197千円で、前年度に比べ1,824,028千円(58.4%)減少した。これは主に、投資的経費が1,595,499千円減少したためである。

歳出決算額に対する経常的経費の割合は86.0%で、臨時的経費の割合は14.0%である。なお、経常的経費の割合は、前年度を14.8ポイント上回った。

(3) 財政分析指標

主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政分析指標の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数(単年度)	0.875	0.868	0.872	0.876	0.875
(3ヵ年平均)	0.873	0.871	0.872	0.872	0.874
実質収支比率	5.0%	8.5%	7.2%	5.4%	9.1%
経常収支比率	85.9%	84.2%	87.2%	89.6%	89.2%
	(91.8%)	(89.5%)	(93.7%)	(96.7%)	(95.9%)
実質公債費比率	5.5%	4.4%	4.2%	5.3%	5.8%

※財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模}$$

※経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれる。一般的には80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。表中下段の()内数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算定した比率である。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$$

※実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、この指標が18%以上になると、地方債許可団体に移行するとされ、25%以上になると、財政健全化法の健全化団体となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

財政力の強さを示す指標である財政力指数(3ヵ年平均)は0.874で、前年度を0.002ポイント上回った。

決算の余剰を財政規模との比較で表す実質収支比率は9.1%で、前年度を3.7ポイント上回った。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は89.2%で、前年度を0.4ポイント下回った。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いて算定した値は95.9%で、前年度を0.8ポイント下回った。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表した指標である実質公債費比率は5.8%で、前年度を0.5ポイント上回った。

5 一般会計

(1) 決算収支

一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		平成30年度	平成29年度
予 算 現 額		9,757,941,040	11,259,616,982
歳 入 総 額	A	9,942,239,777	11,262,298,970
歳 出 総 額	B	9,273,272,571	10,838,537,759
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	668,967,206	423,761,211
翌年度へ繰り越すべき財源	D	59,162,400	58,120,040
	継続費逐次繰越額	28,816,200	0
	繰越明許費繰越額	17,447,000	18,500,000
	事故繰越し繰越額	12,899,200	39,620,040
実 質 収 支 (C-D)	E	609,804,806	365,641,171
前年度実質収支	F	365,641,171	493,652,688
単 年 度 収 支 (E-F)	G	244,163,635	△ 128,011,517

歳入総額9,942,239,777円から歳出総額9,273,272,571円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、668,967,206円である。

この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、609,804,806円の黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支365,641,171円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、244,163,635円の黒字である。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
30年度	9,757,941,040	10,343,382,397	9,942,239,777	12,244,300	388,898,320	101.9	96.1
29年度	11,259,616,982	11,646,893,292	11,262,298,970	17,148,359	367,445,963	100.0	96.7
増 減	△ 1,501,675,942	△ 1,303,510,895	△ 1,320,059,193	△ 4,904,059	21,452,357	1.9P	△ 0.6P

収入済額は9,942,239,777円で、前年度に比べ1,320,059,193円(11.7%)減少した。これは主に、町税が121,192,799円、地方消費税交付金が26,159,000円、寄附金が14,219,775円増加したものの、町債が621,400,000円、国庫支出金が393,666,774

円、繰越金が190,036,459円、諸収入が148,326,175円、県支出金が60,594,332円、繰入金が54,274,518円減少したためである。

不納欠損額は12,244,300円で、前年度に比べ4,904,059円(28.6%)減少した。これは主に、負担金及び分担金が2,104,960円、町税が1,571,759円、使用料及び手数料が1,227,340円減少したためである。

収入未済額は388,898,320円で、前年度に比べ21,452,357円(5.8%)増加した。これは主に、町税が22,113,551円増加したためである。

予算現額に対する収入率は101.9%で、前年度を1.9ポイント上回った。調定額に対する収入率は96.1%で、前年度を0.6ポイント下回った。

款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町 税	5,037,274,730	50.7	4,916,081,931	43.7	121,192,799	2.5
地方譲与税	62,452,000	0.6	61,963,000	0.6	489,000	0.8
利子割交付金	6,578,000	0.1	7,052,000	0.1	△ 474,000	△ 6.7
配当割交付金	27,561,000	0.3	33,192,000	0.3	△ 5,631,000	△ 17.0
株式等譲渡所得割交付金	24,120,000	0.2	35,789,000	0.3	△ 11,669,000	△ 32.6
地方消費税交付金	502,679,000	5.0	476,520,000	4.2	26,159,000	5.5
ゴルフ場利用税交付金	28,288,692	0.3	28,755,968	0.3	△ 467,276	△ 1.6
自動車取得税交付金	33,154,000	0.3	33,489,000	0.3	△ 335,000	△ 1.0
地方特例交付金	27,124,000	0.3	23,121,000	0.2	4,003,000	17.3
地方交付税	745,307,000	7.5	748,281,000	6.6	△ 2,974,000	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	3,310,000	0.0	3,641,000	0.0	△ 331,000	△ 9.1
分担金及び負担金	66,305,970	0.7	76,436,510	0.7	△ 10,130,540	△ 13.3
使用料及び手数料	166,139,117	1.7	159,685,746	1.4	6,453,371	4.0
国庫支出金	884,589,151	8.9	1,278,255,925	11.3	△ 393,666,774	△ 30.8
県 支 出 金	635,484,226	6.4	696,078,558	6.2	△ 60,594,332	△ 8.7
財 産 収 入	57,025,227	0.6	49,291,291	0.4	7,733,936	15.7
寄 附 金	24,444,017	0.2	10,224,242	0.1	14,219,775	139.1
繰 入 金	403,714,338	4.0	457,988,856	4.1	△ 54,274,518	△ 11.9
繰 越 金	423,761,211	4.3	613,797,670	5.5	△ 190,036,459	△ 31.0
諸 収 入	295,428,098	3.0	443,754,273	3.9	△ 148,326,175	△ 33.4
町 債	487,500,000	4.9	1,108,900,000	9.8	△ 621,400,000	△ 56.0
合 計	9,942,239,777	100.0	11,262,298,970	100.0	△ 1,320,059,193	△ 11.7

歳入を構成する主なものは、町税50.7%、国庫支出金8.9%、地方交付税7.5%、県支出金6.4%、地方消費税交付金5.0%、町債4.9%である。

第1款 町 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	4,814,009,000	5,387,190,350	5,037,274,730	12,220,220	337,695,400	93.5
29年度	4,847,361,000	5,245,455,759	4,916,081,931	13,791,979	315,581,849	93.7
増 減	△ 33,352,000	141,734,591	121,192,799	△ 1,571,759	22,113,551	△ 0.2 P

収入済額は5,037,274,730円で、前年度に比べ121,192,799円(2.5%)増加した。これは主に、固定資産税が21,941,262円、町たばこ税が6,891,057円減少したものの、町民税が134,990,018円、入湯税が11,802,300円増加したためである。

不納欠損額は12,220,220円で、前年度に比べ1,571,759円(11.4%)減少した。収入未済額は337,695,400円で、前年度に比べ22,113,551円(7.0%)増加した。

調定額に対する収入率は93.5%で、前年度を0.2ポイント下回った。

町税の収納状況は、次表のとおりである。

町 税 収 納 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
町 民 税	2,574,361,486	51.1	2,439,371,468	49.5	134,990,018	5.5
個人	2,382,706,486	47.3	2,286,765,768	46.5	95,940,718	4.2
法人	191,655,000	3.8	152,605,700	3.1	39,049,300	25.6
固定資産税	2,250,964,084	44.7	2,272,905,346	46.2	△ 21,941,262	△ 1.0
固定資産税	2,250,617,084	44.7	2,272,560,746	46.2	△ 21,943,662	△ 1.0
国有資産等所在市町村交付金	347,000	0.0	344,600	0.0	2,400	0.7
軽自動車税	54,732,300	1.1	51,499,500	1.0	3,232,800	6.3
町たばこ税	134,347,410	2.7	141,238,467	2.9	△ 6,891,057	△ 4.9
入 湯 税	22,869,450	0.4	11,067,150	0.2	11,802,300	106.6
合 計	5,037,274,730	100.0	4,916,081,931	99.8	121,192,799	2.5

町民税

1 個 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
30年度	2,512,167,000	2,382,706,486	8,512,787	120,947,727	94.8	47.3
29年度	2,418,375,940	2,286,765,768	9,537,113	122,073,059	94.6	46.5
増 減	93,791,060	95,940,718	△ 1,024,326	△ 1,125,332	0.2 P	0.8

2 法 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
30年度	194,070,500	191,655,000	233,300	2,182,200	98.8	3.8
29年度	154,866,500	152,605,700	50,000	2,210,800	98.5	3.1
増 減	39,204,000	39,049,300	183,300	△ 28,600	0.3 P	0.7

固定資産税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
30年度	2,467,000,590	2,250,964,084	3,318,433	212,718,073	91.2	44.7
29年度	2,466,522,602	2,272,905,346	4,062,766	189,554,490	92.2	46.2
増減	477,988	△ 21,941,262	△ 744,333	23,163,583	△ 1.0 P	△ 1.5

軽自動車税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
30年度	56,735,400	54,732,300	155,700	1,847,400	96.5	1.1
29年度	53,385,100	51,499,500	142,100	1,743,500	96.5	1.0
増減	3,350,300	3,232,800	13,600	103,900	0.0 P	0.1

町たばこ税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
30年度	134,347,410	134,347,410	0	0	100.0	2.7
29年度	141,238,467	141,238,467	0	0	100.0	2.9
増減	△ 6,891,057	△ 6,891,057	0	0	0.0 P	△ 0.2

入湯税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
30年度	22,869,450	22,869,450	0	0	100.0	0.5
29年度	11,067,150	11,067,150	0	0	100.0	0.2
増減	11,802,300	11,802,300	0	0	0.0 P	0.3

収入済額の主なものは、町民税が 2,574,361,486 円、固定資産税が 2,250,964,084 円、町たばこ税が 134,347,410 円である。

町民税は、前年度に比べ個人町民税が 95,940,718 円 (4.2%)、法人町民税が 39,049,300 円 (25.6%) 増加した。不納欠損額は、前年度に比べ個人町民税が 1,024,326 円減少し、法人町民税は 183,300 円増加した。収入未済額は、前年度に比べ個人町民税が 1,125,332 円、法人町民税が 28,600 円減少した。

固定資産税は、前年度に比べ 21,941,262 円 (1.0%) 減少した。不納欠損額は前年度に比べ 744,333 円減少し、収入未済額は 23,163,583 円増加した。

軽自動車税は、前年度に比べ 3,232,800 円 (6.3%) 増加した。不納欠損額は前年度に比べ 13,600 円、収入未済額は 103,900 円増加した。

町たばこ税は、前年度に比べ 6,891,057 円 (4.9%) 減少した。

入湯税は、前年度に比べ 11,802,300 円 (106.6%) 増加した。

町税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	現年課税分				滞納繰越分			
	調定額	収入済額	収入率		調定額	収入済額	収入率	
			30年度	29年度			30年度	29年度
町 民 税	2,582,559,541	2,555,556,489	99.0	99.0	123,677,959	18,804,997	15.2	13.0
個人	2,390,699,841	2,364,256,489	98.9	98.9	121,467,159	18,449,997	15.2	12.8
法人	191,859,700	191,300,000	99.7	99.6	2,210,800	355,000	16.1	24.2
固定資産税	2,277,446,100	2,230,517,100	97.9	97.8	189,554,490	20,446,984	10.8	9.9
固定資産税	2,277,099,100	2,230,170,100	97.9	97.7	189,554,490	20,446,984	10.8	9.9
国有資産等所在市町村交付金	347,000	347,000	100.0	100.0	—	—	—	—
軽自動車税	55,017,900	54,244,200	98.6	98.3	1,717,500	488,100	28.4	20.5
町たばこ税	134,347,410	134,347,410	100.0	100.0	—	—	—	—
入湯税	22,869,450	22,869,450	100.0	100.0	—	—	—	—
合 計	5,072,240,401	4,997,534,649	98.5	98.4	314,949,949	39,740,081	12.6	11.3

町税の現年課税分の収入率は98.5%で、前年度を0.1ポイント上回った。
滞納繰越分の収入率は12.6%で、前年度を1.3ポイント上回った。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	61,000,000	62,452,000	62,452,000	0	0	100.0
29年度	60,000,000	61,963,000	61,963,000	0	0	100.0
増 減	1,000,000	489,000	489,000	0	0	0.0 P

地方譲与税は、自動車重量税及び地方揮発油税の一部を一定の基準により国が配分するもので、収入済額は62,452,000円で、前年度に比べ489,000円(0.8%)増加した。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	4,000,000	6,578,000	6,578,000	0	0	100.0
29年度	3,500,000	7,052,000	7,052,000	0	0	100.0
増 減	500,000	△ 474,000	△ 474,000	0	0	0.0 P

利子割交付金は、預貯金等の利子にかかる県民税利子割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は6,578,000円で、前年度に比べ474,000円(6.7%)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	27,000,000	27,561,000	27,561,000	0	0	100.0
29年度	27,000,000	33,192,000	33,192,000	0	0	100.0
増減	0	△ 5,631,000	△ 5,631,000	0	0	0.0 P

配当割交付金は、株式等の配当所得等にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は27,561,000円で、前年度に比べ5,631,000円(17.0%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	6,000,000	24,120,000	24,120,000	0	0	100.0
29年度	6,000,000	35,789,000	35,789,000	0	0	100.0
増減	0	△ 11,669,000	△ 11,669,000	0	0	0.0 P

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は24,120,000円で、前年度に比べ11,669,000円(32.6%)減少した。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	460,000,000	502,679,000	502,679,000	0	0	100.0
29年度	480,000,000	476,520,000	476,520,000	0	0	100.0
増減	△ 20,000,000	26,159,000	26,159,000	0	0	0.0 P

地方消費税交付金は、地方消費税の1/2を人口と従業者数に応じて県が交付するもので、収入済額は502,679,000円で、前年度に比べ26,159,000円(5.5%)増加した。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	28,000,000	28,288,692	28,288,692	0	0	100.0
29年度	27,500,000	28,755,968	28,755,968	0	0	100.0
増減	500,000	△ 467,276	△ 467,276	0	0	0.0 P

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場にかかる利用税の7/10を当該ゴ

ルフ場所在市町村に対して交付するもので、収入済額は 28,288,692 円で、前年度に比べ 467,276 円 (1.6%) 減少した。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	25,000,000	33,154,000	33,154,000	0	0	100.0
29年度	20,000,000	33,489,000	33,489,000	0	0	100.0
増 減	5,000,000	△ 335,000	△ 335,000	0	0	0.0 P

自動車取得税交付金は、自動車取得にかかる自動車取得税の一部を道路延長や面積に応じて県が交付するもので、収入済額は 33,154,000 円で、前年度に比べ 335,000 円 (1.0%) 減少した。

第 9 款 地方特例交付金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	25,000,000	27,124,000	27,124,000	0	0	100.0
29年度	18,000,000	23,121,000	23,121,000	0	0	100.0
増 減	7,000,000	4,003,000	4,003,000	0	0	0.0 P

地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別控除による収入減の補てん財源として国が交付するもので、収入済額は 27,124,000 円で、前年度に比べ 4,003,000 円 (17.3%) 増加した。

第 10 款 地方交付税

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	670,000,000	745,307,000	745,307,000	0	0	100.0
29年度	680,000,000	748,281,000	748,281,000	0	0	100.0
増 減	△ 10,000,000	△ 2,974,000	△ 2,974,000	0	0	0.0 P

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを行うことができるよう、所得税、法人税、酒税、消費税などの一部を国が交付する財源措置で、収入済額は 745,307,000 円で、前年度に比べ 2,974,000 円 (0.4%) 減少した。

地方交付税には普通交付税と普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税があり、収入済額のうち普通交付税は 620,786,000 円で、特別交付税は 124,521,000 円である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	3,970,000	3,310,000	3,310,000	0	0	100.0
29年度	4,643,000	3,641,000	3,641,000	0	0	100.0
増 減	△ 673,000	△ 331,000	△ 331,000	0	0	0.0 P

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額を交通事故発生件数や人口等の割合で国が交付するもので、収入済額は3,310,000円で、前年度に比べ331,000円(9.0%)減少した。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	76,298,000	69,733,356	66,305,970	20,000	3,407,386	95.1
29年度	77,720,000	81,957,470	76,436,510	2,124,960	3,396,000	93.3
増 減	△ 1,422,000	△ 12,224,114	△ 10,130,540	△ 2,104,960	11,386	1.8 P

収入済額は66,305,970円(負担金)で、前年度に比べ10,130,540円(13.3%)減少した。これは主に、保育園負担金等児童福祉費負担金が5,907,850円、在宅当番医事業負担金等保健衛生費負担金が4,209,700円減少したためである。

収入済額の主なものは、保育園負担金61,791,200円である。

不納欠損額は20,000円で、保育園負担金である。

収入未済額は3,407,386円で、主なものは保育園負担金3,360,900円である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	169,132,000	166,713,107	166,139,117	4,080	569,910	99.7
29年度	161,550,000	161,632,656	159,685,746	1,231,420	715,490	98.8
増 減	7,582,000	5,080,451	6,453,371	△ 1,227,340	△ 145,580	0.9 P

収入済額は166,139,117円(使用料110,769,807円、手数料55,369,310円)で、前年度に比べ6,453,371円(4.0%)増加した。これは主に、旧吉田茂邸観覧料が18,888,750円減少したものの、リサイクルセンターの稼働に伴いごみ処理手数料が30,479,530円増加したためである。

収入済額の主なものは、使用料では自転車駐車場使用料29,946,910円、旧吉田茂邸観覧料28,345,800円、幼稚園保育料15,989,900円、道路及び附属物占用料14,148,933円で、手数料ではごみ処理手数料等清掃手数料39,424,070円、戸籍手数料等戸籍住民基本台帳手数料12,295,050円である。

不納欠損額は4,080円で、し尿処理手数料である。

収入未済額は569,910円で、主なものは自転車駐車場使用料468,610円、幼稚園保育料94,500円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	967,063,000	884,589,151	884,589,151	0	0	100.0
29年度	1,417,794,000	1,278,255,925	1,278,255,925	0	0	100.0
増減	△ 450,731,000	△ 393,666,774	△ 393,666,774	0	0	0.0 P

収入済額は884,589,151円(国庫負担金739,514,127円、国庫補助金139,224,240円、委託金5,850,784円)で、前年度に比べ393,666,774円(30.8%)減少した。これは主に、施設型給付費負担金等児童福祉費負担金が37,758,413円、社会資本整備総合交付金が16,122,240円、緊急消防援助隊設備整備費補助金が12,032,000円増加したものの、循環型社会形成推進交付金が266,772,000円、保育所等整備交付金が137,310,000円、臨時福祉給付金経済対策分給付事業補助金が68,080,000円減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童手当負担金302,757,998円、自立支援給付費負担金217,137,167円、施設型給付費負担金85,606,384円で、国庫補助金では社会資本整備総合交付金89,229,240円、子ども・子育て支援交付金19,788,000円、緊急消防援助隊設備整備費補助金12,032,000円で、委託金では国民年金事務費委託金5,594,669円である。

第15款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	673,591,000	635,484,226	635,484,226	0	0	100.0
29年度	695,002,000	696,078,558	696,078,558	0	0	100.0
増減	△ 21,411,000	△ 60,594,332	△ 60,594,332	0	0	0.0 P

収入済額は635,484,226円(県負担金401,598,315円、県補助金170,150,680円、委託金63,735,231円)で、前年度に比べ60,594,332円(8.7%)減少した。これは主に、施設型給付費負担金が21,441,385円増加したものの、安心子ども交付金事業費補助金が49,397,000円、市町村自治基盤強化総合補助金が29,103,000円減少したためである。

収入済額の主なものは、県負担金では自立支援給付費負担金113,821,755円、国民健康保険基盤安定繰入金負担金88,643,151円、児童手当負担金66,883,498円で、県補助金では市町村自治基盤強化総合補助金27,260,000円、重度障害者医療助成事業費

補助金 22,758,000 円で、委託金では県税徴収取扱費交付金 56,373,650 円である。

第 16 款 財産収入

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	99,322,000	57,025,227	57,025,227	0	0	100.0
29年度	116,333,000	49,291,291	49,291,291	0	0	100.0
増 減	△ 17,011,000	7,733,936	7,733,936	0	0	0.0 P

収入済額は 57,025,227 円 (財産運用収入 21,153,227 円、財産売払収入 35,872,000 円) で、前年度に比べ 7,733,936 円 (15.7%) 増加した。これは主に、町有地売払収入が 8,082,000 円増加したためである。

収入済額の主なものは、町有地売払収入 35,872,000 円、町有地貸付料 14,226,105 円である。

第 17 款 寄附金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	25,626,000	24,444,017	24,444,017	0	0	100.0
29年度	10,596,000	10,224,242	10,224,242	0	0	100.0
増 減	15,030,000	14,219,775	14,219,775	0	0	0.0 P

収入済額は 24,444,017 円で、前年度に比べ 14,219,775 円 (139.1%) 増加した。これは主に、一般寄附金が 17,643,193 円増加したためである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 24,314,193 円である。

第 18 款 繰入金

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	407,316,000	403,714,338	403,714,338	0	0	100.0
29年度	460,228,000	457,988,856	457,988,856	0	0	100.0
増 減	△ 52,912,000	△ 54,274,518	△ 54,274,518	0	0	0.0 P

収入済額は 403,714,338 円 (特別会計繰入金 89,326,338 円、基金繰入金 314,388,000 円) で、前年度に比べ 54,274,518 円 (11.9%) 減少した。これは主に、国民健康保険事業特別会計繰入金 49,833,478 円、下水道事業特別会計繰入金 20,388,912 円減少したためである。

収入済額の主なものは、特別会計繰入金では介護保険事業特別会計繰入金 54,807,908 円で、基金繰入金では財政調整基金繰入金 290,588,000 円である。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	423,761,040	423,761,211	423,761,211	0	0	100.0
29年度	613,796,982	613,797,670	613,797,670	0	0	100.0
増減	△ 190,035,942	△ 190,036,459	△ 190,036,459	0	0	0.0 P

収入済額は423,761,211円で、前年度に比べ190,036,459円(31.0%)減少した。

第20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	290,453,000	342,653,722	295,428,098	0	47,225,624	86.2
29年度	419,693,000	491,506,897	443,754,273	0	47,752,624	90.3
増減	△ 129,240,000	△ 148,853,175	△ 148,326,175	0	△ 527,000	△ 4.1 P

収入済額は295,428,098円で、前年度に比べ148,326,175円(33.4%)減少した。これは主に、ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入が33,483,860円増加したものの、ごみ処理広域化(仮称)リサイクルセンター分担金が205,320,725円減少したためである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入では勤労者生活資金預託金元金収入20,000,000円、中小企業対策資金預託金元金収入17,000,000円、受託事業収入ではごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入58,900,279円、ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入33,483,860円、雑入では大磯港指定管理業務納付金74,635,730円、市町村振興協会市町村交付金13,997,415円、消防団員等公務災害補償等共済基金支出金・退職報奨金12,790,000円、過年度収入ではその他過年度収入23,398,681円である。

収入未済額は47,225,624円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入46,108,124円である。

第21款 町債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
30年度	501,400,000	487,500,000	487,500,000	0	0	100.0
29年度	1,112,900,000	1,108,900,000	1,108,900,000	0	0	100.0
増減	△ 611,500,000	△ 621,400,000	△ 621,400,000	0	0	0.0 P

収入済額は487,500,000円(臨時財政対策債480,000,000円、全国瞬時警報システム整備事業債1,700,000円、中学校施設整備時事業債5,400,000円、幼稚園施設整備事業債400,000円)で、前年度に比べ621,400,000円(56.0%)減少した。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
30年度	9,757,941,040	9,273,272,571	113,458,400	371,210,069	95.0
29年度	11,259,616,982	10,838,537,759	62,612,040	358,467,183	96.3
増 減	△ 1,501,675,942	△ 1,565,265,188	50,846,360	12,742,886	△ 1.3P

支出済額は9,273,272,571円で、前年度に比べ1,565,265,188円(14.4%)減少した。これは主に、消防費が45,833,783円増加したものの、衛生費が1,214,027,024円、民生費が207,602,018円、総務費が86,758,759円減少したためである。

翌年度繰越額は113,458,400円で、前年度に比べ50,846,360円増加した。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が39,189,000円、事故繰越しが22,507,200円、継続費通次繰越が51,762,200円である。

不用額は371,210,069円で、前年度に比べ12,742,886円(3.6%)増加した。

予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度を1.3ポイント下回った。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	134,410,946	1.4	138,961,667	1.3	△ 4,550,721	△ 3.3
総 務 費	1,510,842,382	16.3	1,597,601,141	14.7	△ 86,758,759	△ 5.4
民 生 費	3,301,127,880	35.6	3,508,729,898	32.4	△ 207,602,018	△ 5.9
衛 生 費	906,864,917	9.8	2,120,891,941	19.6	△ 1,214,027,024	△ 57.2
労 働 費	20,877,019	0.2	21,041,248	0.2	△ 164,229	△ 0.8
農林水産業費	113,616,850	1.2	109,651,846	1.0	3,965,004	3.6
商 工 費	118,828,540	1.3	112,920,361	1.0	5,908,179	5.2
土 木 費	1,279,237,451	13.8	1,320,895,557	12.2	△ 41,658,106	△ 3.2
消 防 費	511,071,606	5.5	465,237,823	4.3	45,833,783	9.9
教 育 費	738,072,651	8.0	766,571,032	7.1	△ 28,498,381	△ 3.7
災 害 復 旧 費	7,738,124	0.1	15,728,889	0.1	△ 7,990,765	△ 50.8
公 債 費	630,569,934	6.8	660,288,303	6.1	△ 29,718,369	△ 4.5
諸 支 出 金	14,271	0.0	18,053	0.0	△ 3,782	△ 20.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,273,272,571	100.0	10,838,537,759	100.0	△ 1,565,265,188	△ 14.4

歳出を構成する主なものは、民生費35.6%、総務費16.3%、土木費13.8%、衛生費9.8%、教育費8.0%、公債費6.8%である。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	141,410,000	134,410,946	0	6,999,054	95.1
29年度	142,077,000	138,961,667	0	3,115,333	97.8
比較	△ 667,000	△ 4,550,721	0	3,883,721	△ 2.7 P

支出済額は134,410,946円で、前年度に比べ4,550,721円(3.3%)減少した。これは主に、議員報酬及び手当が減少したためである。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当、議会運営及び議員活動などの経費である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	1,578,005,000	1,510,842,382	4,431,000	62,731,618	95.7
29年度	1,659,447,000	1,597,601,141	0	61,845,859	96.3
比較	△ 81,442,000	△ 86,758,759	4,431,000	885,759	△ 0.6 P

支出済額は1,510,842,382円で、前年度に比べ86,758,759円(5.4%)減少した。これは主に、選挙費が12,654,725円増加したものの、公共施設整備基金積立金(財政管理運営事務事業)が79,950,000円、過年度過誤納還付金(諸費一般事業)が24,893,884円減少したためである。

翌年度繰越額は4,431,000円で、プレミアム付商品券発行事業(消耗品費、印刷製本費、共同システム負担金)2,271,000円及び地域会館整備事業(監理委託料)2,160,000円を繰越明許費で繰り越したものである。

総務費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	1,169,105,000	1,137,200,482	29,633,518	1,235,276,934	△ 98,076,452
徴税費	149,632,000	136,627,312	13,004,688	135,354,534	1,272,778
戸籍住民基本台帳費	84,574,000	75,445,397	9,128,603	71,071,947	4,373,450
選挙費	39,435,000	33,245,362	6,189,638	20,590,637	12,654,725
統計調査費	2,249,000	1,850,242	398,758	465,605	1,384,637
監査委員費	18,231,000	16,704,840	1,526,160	21,355,602	△ 4,650,762
地域協働費	114,779,000	109,768,747	2,850,253	113,485,882	△ 3,717,135
合計	1,578,005,000	1,510,842,382	62,731,618	1,597,601,141	△ 86,758,759

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総務管理費 財政管理運営事務事業 400,094,039円(うち財政調整基金積立金

376,110,000 円)、町村情報システム共同運営事業 58,783,800 円、本庁舎等維持管理事業 144,929,883 円 (うち本庁舎建設基金積立金 100,000,000 円)
 徴 税 費 町税徴収事務事業 22,246,692 円 (うち償還金 18,190,869 円)
 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳運営事務事業 29,212,608 円
 選 挙 費 町長選挙事業 7,158,323 円、町議会議員補欠選挙事業 2,516,413 円
 地域協働費 防災設備維持管理事業 12,113,408 円、自転車駐車場運営事業 17,500,849 円、防犯対策事業 16,140,446 円

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
30年度	3,372,008,000	3,301,127,880	1,762,200	69,117,920	97.9
29年度	3,594,393,000	3,508,729,898	0	85,663,102	97.6
比 較	△ 222,385,000	△ 207,602,018	1,762,200	△ 16,545,182	0.3 P

支出済額は 3,301,127,880 円で、前年度に比べ 207,602,018 円 (5.9%) 減少した。これは主に、子ども・子育て支援新制度運営事業が 108,555,128 円、後期高齢者医療特別会計繰出金が 38,315,269 円、自立支援給付事業 23,679,635 円、(仮称) 東部子育て支援センター整備事業が 14,723,440 円増加したものの、待機児童対策事業 (認定こども園整備事業費補助金) が 255,301,656 円、臨時福祉給付金経済対策分給付事業が 63,721,420 円、国民健康保険事業特別会計繰出金が 52,312,287 円、福祉センター改修事業が 18,554,400 円減少したためである。

翌年度繰越額は 1,762,200 円で、(仮称) 東部子育て支援センター整備事業 (設計委監理託料、工事請負費) を継続費通次繰越で繰り越したものである。

民生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
社会福祉費	2,074,250,000	2,036,485,041	37,764,959	2,113,458,665	△ 76,973,624
児童福祉費	1,297,658,000	1,264,642,839	31,252,961	1,394,821,233	△ 130,178,394
災害救助費	100,000	0	100,000	450,000	△ 450,000
合 計	3,372,008,000	3,301,127,880	69,117,920	3,508,729,898	△ 207,602,018

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

社会福祉費 障害者医療費助成事業 162,649,990 円 (うち扶助費 16,0615,785 円)、自立支援給付事業 479,027,036 円 (うち自立支援給付費 470,424,096 円)、地域生活支援等事業 44,930,563 円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 1,183,231,227 円

児童福祉費 小児医療費助成事業 74,851,409 円、子ども・子育て支援新制度運営事業 452,423,268 円、児童手当等支給事業 435,640,619 円

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	951,577,000	906,864,917	8,045,000	36,667,083	95.3
29年度	2,147,064,941	2,120,891,941	0	26,173,000	98.8
比較	△ 1,195,487,941	△ 1,214,027,024	8,045,000	10,494,083	△ 3.5 P

支出済額は906,864,917円で、前年度に比べ1,214,027,024円(57.2%)減少した。これは主に、リサイクルセンター運営事務事業が151,312,981円増加したものの、(仮称)リサイクルセンター整備事業が1,292,660,741円、ごみ処理事業が43,900,260円、ごみ収集運搬事業が36,709,200円減少したためである。

翌年度繰越額は8,045,000円で、風しん追加的対策事業(印刷製本費、通信運搬費、風しん追加的対策抗体検査委託料、同予防接種委託料)を繰越明許費で繰り越したものである。

衛生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
保健衛生費	257,230,000	233,104,784	16,080,216	243,854,500	△ 10,749,716
清掃費	694,347,000	673,760,133	20,586,867	1,877,037,441	△ 1,203,277,308
合計	951,577,000	906,864,917	36,667,083	2,120,891,941	△ 1,214,027,024

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保健衛生費 救急医療事業15,428,577円、妊娠出産前支援事業13,260,222円、予防接種事業77,841,353円、がん検診推進事業25,628,345円

清掃費 ごみ収集運搬事業184,194,000円、ごみ処理広域化運営事業83,488,748円、リサイクルセンター運営事務事業151,312,981円、し尿収集運搬事業41,776,560円、し尿処理事業58,545,790円、し尿処理施設維持整備事業39,204,000円

第5款 労働費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	21,699,000	20,877,019	0	821,981	96.2
29年度	21,695,000	21,041,248	0	653,752	97.0
比較	4,000	△ 164,229	0	168,229	△ 0.8 P

支出済額は20,877,019円で、前年度に比べ164,229円(0.8%)減少した。

支出済額の主なものは、勤労者支援対策事業20,877,019円(うち勤労者生活資金預託金20,000,000円)である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	124,817,000	113,616,850	0	11,200,150	91.0
29年度	114,332,000	109,651,846	2,500,000	2,180,154	95.9
比較	10,485,000	3,965,004	△ 2,500,000	9,019,996	△ 4.9 P

支出済額は113,616,850円で、前年度に比べ3,965,004円(3.6%)増加した。これは主に、農業用水路整備事業が3,769,200円減少したものの、台風災害緊急支援事業が3,199,852円、林業振興事業が2,278,432円増加したためである。

農林水産業費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農業費	120,793,000	110,700,453	10,092,547	108,993,252	1,707,201
林業費	3,270,000	2,278,432	991,568	0	2,278,432
水産業費	754,000	637,965	116,035	658,594	△ 20,629
合計	124,817,000	113,616,850	11,200,150	109,651,846	3,965,004

支出済額の主なものは、農業用水路整備事業26,719,200円、農地活用・鳥獣対策事業4,835,023円、農業委員活動事務事業4,319,578円、台風災害緊急支援事業3,199,852円である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	135,884,000	118,828,540	0	17,055,460	87.4
29年度	120,642,000	112,920,361	0	7,721,639	93.6
比較	15,242,000	5,908,179	0	9,333,821	△ 6.2 P

支出済額は118,828,540円で、前年度に比べ5,908,179円(5.2%)増加した。これは主に、観光案内板整備事業が9,842,040円増加したためである。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業25,268,718円(うち中小企業金融対策資金預託金17,000,000円)、海水浴場振興事業18,104,137円、観光振興対策事業17,860,941円である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	1,436,059,040	1,279,237,451	72,507,200	84,314,389	89.1
29年度	1,477,076,093	1,320,895,557	60,112,040	96,068,496	89.4
比較	△ 41,017,053	△ 41,658,106	12,395,160	△ 11,754,107	△ 0.3 P

支出済額は1,279,237,451円で、前年度に比べ41,658,106円(3.2%)減少した。これは主に、橋りょう長寿命化修繕事業が42,406,924円、国府本郷西小磯1号線整備事業が38,826,043円、大磯港みなとオアシス推進事業が15,147,431円、下水道事業特別会計繰出金が15,170,000円増加したものの、生沢月京1号線整備事業が59,358,857円、準用河川改修事業が34,460,640円、幹線21号線整備事業が23,190,259円、道路確定調査事業が20,486,320円、道路ストック定期点検事業が17,493,313円減少したためである。

翌年度繰越額は72,507,200円で、大磯港みなとオアシス推進事業(設計委託料)22,507,200円を事故繰越しで、大磯港みなとオアシス推進事業(工事請負費)50,000,000円を継続費通次繰越で繰り越したものである。

土木費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
土木管理費	87,413,000	83,998,340	3,414,660	87,379,003	△ 3,380,663
道路橋りょう費	393,024,040	324,870,479	68,153,561	354,031,198	△ 29,160,719
河川費	13,238,000	12,718,623	519,377	46,577,160	△ 33,858,537
都市計画費	773,401,000	764,487,839	8,913,161	757,613,102	6,874,737
住宅費	1,157,000	1,013,512	143,488	607,364	406,148
港湾費	167,826,000	92,148,658	3,170,142	74,687,730	17,460,928
合計	1,436,059,040	1,279,237,451	84,314,389	1,320,895,557	△ 41,658,106

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

道路橋りょう費 道路橋りょう総務運営事務事業 21,350,498円、道路維持運営事業 29,135,350円、道水路維持管理整備事業 24,432,899円、橋りょう長寿命化修繕事業 86,462,284円、幹線17号線整備事業 22,020,120円、狭あい道路整備事業 38,673,368円、国府本郷西小磯1号線整備事業 66,703,240円

都市計画費 都市交通推進事業 21,547,961円、公園運営事務事業 24,593,237円、運動公園維持管理事業 22,539,610円、下水道事業特別会計繰出金 609,792,000円

港湾費 大磯港指定管理事務事業 42,920,469円(うち指定管理業務負担金 13,867,000円)、ポートハウスてるがさき管理運営事業 14,013,906円、大磯港みなとオアシス推進事業 15,172,008円

第9款 消防費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	527,466,000	511,071,606	0	16,394,394	96.9
29年度	473,157,948	465,237,823	0	7,920,125	98.3
比較	54,308,052	45,833,783	0	8,474,269	△ 1.4 P

支出済額は511,071,606円で、前年度に比べ45,833,783円(9.9%)増加した。これは主に、消防ポンプ自動車購入事業が37,708,360円減少したものの、高規格救急車購入事業が34,313,880円、消防庁舎施設改修事業が17,687,619円増加したためである。

支出済額の主なものは、高規格救急車購入事業 34,313,880円、消防団運営事業 25,003,958円(うち団員退職報奨金12,790,000円)、消防庁舎施設改修事業17,687,619円、消防専用無線維持管理事業14,653,839円である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	807,263,000	738,072,651	26,713,000	42,477,349	91.4
29年度	818,816,000	766,571,032	0	52,244,968	93.6
比較	△ 11,553,000	△ 28,498,381	26,713,000	△ 9,767,619	△ 2.2 P

支出済額は738,072,651円で、前年度に比べ28,498,381円(3.7%)減少した。これは主に、学校職員校務用コンピュータ整備事業が9,366,678円、大磯中学校施設整備事業が8,618,400円増加したものの、幼稚園運営事業が8,500,341円、旧吉田茂邸運営事業が8,309,939円、学校給食運営事業(中学校費)が5,905,709円、学校施設・設備維持管理事業(小学校費)が3,269,978円減少したためである。

教育費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	242,683,000	232,497,692	10,185,308	208,926,400	23,571,292
小学校費	120,819,000	113,009,642	7,809,358	123,014,727	△ 10,005,085
中学校費	69,483,000	62,606,829	6,876,171	65,998,027	△ 3,391,198
幼稚園費	170,271,000	138,592,731	4,965,269	154,939,767	△ 16,347,036
社会教育費	192,801,000	180,963,278	11,837,722	203,352,056	△ 22,388,778
保健体育費	11,206,000	10,402,479	803,521	10,340,055	62,424
合計	807,263,000	738,072,651	42,477,349	766,571,032	△ 28,498,381

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

教育総務費 学校教育指導振興事業 10,477,887円、健康管理事業 10,661,859

円、支援教育推進事業 28,605,418 円（うち臨時雇賃金 28,180,192 円）、学校職員校務用
コンピュータ整備事業 16,333,704 円

小 学 校 費 学校運営事業 9,220,095 円、学校施設・設備維持事業 32,749,646 円、教
育振興推進事業 9,820,584 円、学校給食運営事業 14,688,821 円（うち臨時雇賃金 11,983,100
円）、学校給食施設・設備維持事業 9,649,840 円

中 学 校 費 学校運営事業 8,294,233 円、学校施設・設備維持事業 19,285,326 円、大
磯中学校施設整備事業 8,618,400 円、学校給食運営事業 10,238,400 円

幼 稚 園 費 幼稚園運営事業 26,270,999 円（うち臨時雇賃金 21,647,328 円）、私立幼
稚園就園補助事業（私立幼稚園就園補助金）8,302,400 円

社会教育費 図書館運営事業 16,928,985 円（うち臨時雇賃金 14,239,760 円）、図書館
資料整備事業 9,818,986 円、郷土資料館維持管理事業 10,361,328 円、旧吉田茂邸運営事務
事業 23,594,075 円（うち臨時雇賃金 6,363,190 円、旧吉田邸整備活性化等基金積立金
8,421,729 円）

保健体育費 町体育協会育成補助事業 2,042,000 円、施設開放管理運営事業 3,489,649
円

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
30年度	9,024,000	7,738,124	0	1,285,876	85.8
29年度	17,431,000	15,728,889	0	1,702,111	90.2
比 較	△ 8,407,000	△ 7,990,765	0	△ 416,235	△ 4.4 P

支出済額は 7,738,124 円で、前年度に比べ 7,990,765 円 (50.8%) 減少した。

これは主に、河川災害復旧費が 5,510,160 円、道路橋りょう施設災害復旧費が
3,464,640 円減少したためである。

災害復旧費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
農林水産施設災害復旧費	1,452,000	851,256	600,744	0	851,256
公共土木施設災害復旧費	5,192,000	4,532,544	659,456	15,728,889	△ 11,196,345
その他公共施設災害復旧費	2,380,000	2,354,324	25,676	0	2,354,324
合 計	9,024,000	7,738,124	1,285,876	15,728,889	△ 7,990,765

支出済額の主なものは、台風 24 号や大雨による道路等の公共土木施設やポートハウ
ス等がさき等の公共施設の災害復旧対応である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	632,056,000	630,569,934	0	1,486,066	99.8
29年度	661,776,000	660,288,303	0	1,487,697	99.8
比較	△ 29,720,000	△ 29,718,369	0	△ 1,631	0.0 P

支出済額は630,569,934円で、前年度に比べ29,718,369円(4.5%)減少した。

支出済額の内訳は、町債償還元金を財務省他6借入先に584,090,827円、町債に対する利子を財務省他6借入先に46,479,107円償還したものである。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
30年度	60,000	14,271	0	45,729	23.8
29年度	67,000	18,053	0	48,947	26.9
比較	△ 7,000	△ 3,782	0	△ 3,218	△ 3.1 P

支出済額は14,271円で、前年度に比べ3,782円(20.9%)減少した。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区分	当初予算額 A	充用額 B	予算現額	不用額	執行率 B/A
30年度	30,000,000	9,387,000	20,613,000	20,613,000	31.3
29年度	30,000,000	18,358,000	11,642,000	11,642,000	61.2
比較	0	△ 8,971,000	8,971,000	8,971,000	△ 29.9 P

予備費の他科目への充用額は9,387,000円で、前年度に比べ8,971,000円(48.9%)減少した。

主な充当先は、次のとおりである

総務費 支所庁舎維持管理事業 1,052,000円、戸籍住民基本台運営事務事業 125,000円、町長選挙事業 60,000円、町議会議員補欠選挙事業 288,000円

教育費 学校給食施設・設備維持事業 1,638,000円

災害復旧費 農業用施設災害復旧費 552,000円、道路橋りょう施設災害復旧費 2,846,000円、公園災害復旧費 80,000円、港湾施設災害復旧費 966,000円、商工施設災害復旧費 787,000円、その他公共施設災害復旧費 446,000円、庁舎等災害復旧費 461,000円、地域協働施設災害復旧費 86,000円

6 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		平成30年度	平成29年度
予 算 現 額		4,018,938,000	4,840,139,000
歳 入 総 額	A	3,973,373,281	4,472,204,352
歳 出 総 額	B	3,921,779,110	4,376,923,758
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	51,594,171	95,280,594
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費遞次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	51,594,171	95,280,594
前年度実質収支	F	95,280,594	232,064,210
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 43,686,423	△ 136,783,616

歳入総額 3,973,373,281 円から歳出総額 3,921,779,110 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、51,594,171 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 95,280,594 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、43,686,423 円の赤字である。

イ 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
30年度	4,018,938,000	4,160,852,420	3,973,373,281	20,784,200	166,694,939	98.9	95.5
29年度	4,840,139,000	4,680,309,199	4,472,204,352	25,790,110	182,314,737	92.4	95.6
増 減	△ 821,201,000	△ 519,456,779	△ 498,831,071	△ 5,005,910	△ 15,619,798	6.5P	△ 0.1P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	4,018,938,000	—	4,840,139,000	—	△ 821,201,000	△ 17.0
調定額	4,160,852,420	—	4,680,309,199	—	△ 519,456,779	△ 11.1
収入済額	3,973,373,281	100.0	4,472,204,352	100.0	△ 498,831,071	△ 11.2
国民健康保険税	862,950,498	21.7	871,248,864	19.5	△ 8,298,366	△ 1.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
療養給付費交付金	7,769,720	0.2	50,826,032	1.1	△ 43,056,312	△ 84.7
県支出金	2,642,463,609	66.5	191,282,130	4.3	2,451,181,479	1,281.4
財産収入	1,713	0.0	604	0.0	1,109	183.6
繰入金	356,857,407	9.0	372,302,694	8.3	△ 15,445,287	△ 4.1
繰越金	95,280,594	2.4	232,064,210	5.2	△ 136,783,616	△ 58.9
諸収入	8,049,740	0.2	13,582,386	0.3	△ 5,532,646	△ 40.7
国庫支出金	—	—	669,948,524	15.0	△ 669,948,524	皆減
前期高齢者交付金	—	—	1,274,308,492	28.5	△ 1,274,308,492	皆減
共同事業交付金	—	—	796,640,416	17.8	△ 796,640,416	皆減
不納欠損額	20,784,200	—	25,790,110	—	△ 5,005,910	△ 19.4
収入未済額	166,694,939	—	182,314,737	—	△ 15,619,798	△ 8.6
収入率	95.5	—	95.6	—	△ 0.1	—

収入済額は3,973,373,281円で、前年度に比べ498,831,071円(11.2%)減少した。これは主に、国民健康保険制度の改正により神奈川県が保険者に加わったことに伴い県支出金が2,451,181,479円増加したものの、前期高齢者交付金が1,274,308,492円、共同事業交付金が796,640,416円、国庫支出金が669,948,524円減少(皆減)したためである。

不納欠損額は20,784,200円で、前年度に比べ5,005,910円(19.4%)減少した。収入未済額は166,694,939円で、前年度に比べ15,619,798円(8.6%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税である。

予算現額に対する収入率は98.9%で、前年度を6.5ポイント上回った。調定額に対する収入率は95.5%で、前年度を0.1ポイント下回った。

歳入を構成する主なものは、県支出金66.5%、国民健康保険税21.7%、繰入金9.0%である。

収入済額の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金が2,642,463,609円、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分が540,836,218円、同後期高齢者支援金分現年課税分が213,766,983円、繰入金(他会計繰入金)が269,990,407円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					30年度	29年度
現年課税分	868,114,900	816,530,828	0	51,584,072	94.1	93.5
滞納繰越分	182,314,737	46,419,670	20,784,200	115,110,867	25.5	22.1
合 計	1,050,429,637	862,950,498	20,784,200	166,694,939	82.2	80.7

保険税の収入率は82.2%で、前年度を1.5ポイント上回った。なお、現年課税分の収入率は94.1%、滞納繰越分の収入率は25.5%でそれぞれ前年度を上回った。

ウ 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
30年度	4,018,938,000	3,921,779,110	0	97,158,890	97.6
29年度	4,840,139,000	4,376,923,758	0	463,215,242	90.4
増 減	△ 821,201,000	△ 455,144,648	0	△ 366,056,352	7.2P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度						平成29年度	比較 増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支 出 済 額	
総 務 費	43,120,000	38,038,560	0	5,081,440	88.2	1.0	47,885,605	△ 20.6
保険給付費	2,706,627,000	2,630,062,924	0	76,564,076	97.2	67.0	2,604,700,667	1.0
国民健康保険 事業費納付金	1,128,408,000	1,128,406,699	0	1,301	100.0	28.8	—	皆増
共同事業拠出金	2,000	385	0	1,615	19.3	0.0	802,524,115	△ 100.0
保健事業費	32,696,000	24,756,709	0	7,939,291	75.7	0.6	20,895,736	18.5
基金積立金	70,002,000	70,001,713	0	287	100.0	1.8	150,000,604	△ 53.3
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	36,083,000	30,512,120	0	5,570,880	84.6	0.8	86,688,643	△ 64.8
予 備 費	1,999,000	0	0	1,999,000	0.0	0.0	0	—
後期高齢者 支援金等	—	—	—	—	—	—	484,428,847	皆減
前期高齢者 納付金等	—	—	—	—	—	—	1,767,324	皆減
老人保健拠出金	—	—	—	—	—	—	9,342	皆減
介護納付金	—	—	—	—	—	—	178,022,875	皆減
合 計	4,018,938,000	3,921,779,110	0	97,158,890	97.6	100.0	4,376,923,758	△ 10.4

支出済額は3,921,779,110円で、前年度に比べ455,144,648円(10.4%)減少した。これは主に、国民健康保険制度の改正に伴い国民健康保険事業費納付金が1,128,406,699円増加(皆増)したものの、後期高齢者支援金等や介護納付金、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金が664,228,388円(皆減)、共同事業拠出金が802,523,730円減少したほか、基金積立金が79,998,891円、諸支出金が56,176,523円(うち一般会計繰出金49,833,478円)減少したためである。

予算現額に対する執行率は97.6%で、前年度を7.2ポイント上回り、不用額は前年度に比べ366,056,352円(79.0%)減少した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費67.0%、国民健康保険事業費納付金28.8%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 一般被保険者療養給付費給付事業2,260,899,017円、一般被保険者高額療養費支払事業306,761,470円

国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分納付金支払事業765,535,699円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業272,454,620円、介護納付金分納付金支払事業86,194,497円

基金積立金 国民健康保険財政調整基金積立金事業70,001,713円

諸支出金 一般会計繰出金事業14,803,719円

保険給付件数及び受給者数は前年度に比べ減少し、保険給付費及び1件当たりの給付費、1人当たりの保険給付費は前年度に比べ増加した。

なお、被保険者数は8,011人で前年度より418人減少した。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		平成30年度	平成29年度
予 算 現 額		1,006,993,000	938,054,000
歳 入 総 額	A	992,567,790	959,212,463
歳 出 総 額	B	974,478,586	930,474,990
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	18,089,204	28,737,473
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	18,089,204	28,737,473
前年度実質収支	F	28,737,473	61,422,500
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 10,648,269	△ 32,685,027

歳入総額 992,567,790 円から歳出総額 974,478,586 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、18,089,204 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 28,737,473 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、10,648,269 円の赤字である。

イ 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
30年度	1,006,993,000	1,001,250,248	992,567,790	2,219,390	6,463,068	98.6	99.1
29年度	938,054,000	967,107,601	959,212,463	652,750	7,242,388	102.3	99.2
増 減	68,939,000	34,142,647	33,355,327	1,566,640	△ 779,320	△ 3.7P	△ 0.1P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	1,006,993,000	—	938,054,000	—	68,939,000	7.3
調定額	1,001,250,248	—	967,107,601	—	34,142,647	3.5
収入済額	992,567,790	100.0	959,212,463	100.0	33,355,327	3.5
保険料	491,870,370	49.5	475,096,740	49.5	16,773,630	3.5
繰入金	454,498,000	45.8	416,182,731	43.4	38,315,269	9.2
繰越金	28,737,473	2.9	61,422,500	6.4	△ 32,685,027	△ 53.2
諸収入	17,461,947	1.8	6,510,492	0.7	10,951,455	168.2
不納欠損額	2,219,390	—	652,750	—	1,566,640	240.0
収入未済額	6,463,068	—	7,242,388	—	△ 779,320	△ 10.8
収入率	99.1	—	99.2	—	△ 0.1	—

収入済額は992,567,790円で、前年度に比べ33,355,327円(3.5%)増加した。これは主に、繰入金が38,315,269円、保険料が16,773,630円増加したためである。

不納欠損額は2,219,390円で、前年度に比べ1,566,640円(240.0%)増加した。収入未済額は6,463,068円で、前年度に比べ779,320円(10.8%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

予算現額に対する収入率は98.6%で、前年度を3.7ポイント下回った。調定額に対する収入率は99.1%で、前年度を0.1ポイント下回った。

歳入を構成する主なものは、保険料49.5%、繰入金45.8%である。

収入済額の主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料(現年度分)が490,387,580円、一般会計繰入金が454,498,000円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年度分	493,310,440	490,387,580	0	2,922,860	99.4	99.4
滞納繰越分	7,242,388	1,482,790	2,219,390	3,540,208	20.5	30.3
合 計	500,552,828	491,870,370	2,219,390	6,463,068	98.3	98.4

保険料の収入率は98.3%で、前年度を0.1ポイント下回った。なお、現年度分の収入率は99.4%、滞納繰越分の収入率は20.5%で、滞納繰越分は前年度を9.8ポイント下回った。

ウ 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
30年度	1,006,993,000	974,478,586	0	32,514,414	96.8
29年度	938,054,000	930,474,990	0	7,579,010	99.2
増 減	68,939,000	44,003,596	0	24,935,404	△ 2.4P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度						平成29年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	37,975,000	30,346,072	0	7,628,928	79.9	3.1	14,609,366	107.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	963,670,000	940,513,451	0	23,156,549	97.6	96.5	908,805,938	3.5
諸支出金	4,347,000	3,619,063	0	727,937	83.3	0.4	7,059,686	△ 48.7
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	1,006,993,000	974,478,586	0	32,514,414	96.8	100.0	930,474,990	4.7

支出済額は974,478,586円で、前年度に比べ44,003,596円(4.7%)増加した。これは主に、保険料納付金を含む後期高齢者医療広域連合納付金が31,707,513円、後期高齢者健診推進事業が14,307,201円増加したためである。

予算現額に対する執行率は96.8%で、前年度を2.4ポイント下回り、不用額は前年度と比べ24,935,404円(329.0%)増加した。

歳出を構成する主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金96.5%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総 務 費 後期高齢者健診推進事業 19,764,602円

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業
940,513,451円(保険料納付金522,743,480円、保険基盤安定制度拠出金66,009,066円、事務費負担金13,931,480円、定率市町村負担金337,829,425円)

被保険者数は5,544人で、前年度より196人増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 決算収支

介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		平成30年度	平成29年度
予 算 現 額		3,244,437,000	3,255,824,000
歳 入 総 額	A	3,092,265,682	3,032,860,581
歳 出 総 額	B	2,854,401,090	2,889,128,582
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	237,864,592	143,731,999
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	237,864,592	143,731,999
前年度実質収支	F	143,731,999	152,354,651
単 年 度 収 支 (E-F)	G	94,132,593	△ 8,622,652

歳入総額 3,092,265,682 円から歳出総額 2,854,401,090 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、237,864,592 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 143,731,999 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、94,132,593 円の黒字である。

イ 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
30年度	3,244,437,000	3,100,618,359	3,092,265,682	3,384,555	4,968,122	95.3	99.7
29年度	3,255,824,000	3,047,697,416	3,032,860,581	5,386,912	9,449,923	93.2	99.5
増 減	△ 11,387,000	52,920,943	59,405,101	△ 2,002,357	△ 4,481,801	2.1P	0.2P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	3,244,437,000	—	3,255,824,000	—	△ 11,387,000	△ 0.3
調定額	3,100,618,359	—	3,047,697,416	—	52,920,943	1.7
収入済額	3,092,265,682	100.0	3,032,860,581	100.0	59,405,101	2.0
保険料	805,945,266	26.1	742,150,925	24.5	63,794,341	8.6
使用料及び手数料	0	0.0	618,600	0.0	△ 618,600	△ 100.0
国庫支出金	597,176,724	19.3	566,514,703	18.7	30,662,021	5.4
支払基金交付金	691,974,000	22.4	730,800,990	24.1	△ 38,826,990	△ 5.3
県支出金	384,527,165	12.4	381,264,679	12.6	3,262,486	0.9
財産収入	50,061	0.0	8,301	0.0	41,760	503.1
繰入金	468,742,820	15.2	459,041,200	15.1	9,701,620	2.1
繰越金	143,731,999	4.6	152,354,651	5.0	△ 8,622,652	△ 5.7
諸収入	117,647	0.0	106,532	0.0	11,115	10.4
不納欠損額	3,384,555	—	5,386,912	—	△ 2,002,357	△ 37.2
収入未済額	4,968,122	—	9,449,923	—	△ 4,481,801	△ 47.4
収入率	99.7	—	99.5	—	0.2	—

収入済額は3,092,265,682円で、前年度に比べ59,405,101円(2.0%)増加した。これは主に、支払基金交付金が38,826,990円減少したものの、保険料が63,794,341円、国庫支出金が30,662,021円、繰入金が9,701,620円増加したためである。

不納欠損額は3,384,555円で、前年度に比べ2,002,357円(37.2%)減少した。収入未済額は4,968,122円で、前年度に比べ4,481,801円(47.4%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、介護保険料である。

予算現額に対する収入率は95.3%で、前年度を2.1ポイント上回った。調定額に対する収入率は99.7%で、前年度を0.2ポイント上回った。

歳入を構成する主なものは、保険料26.1%、支払基金交付金22.4%、国庫支出金19.3%、繰入金15.2%、県支出金12.4%である。

収入済額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料(現年度分)が803,117,766円、支払基金交付金の介護給付費交付金(現年度分)が666,739,000円、国庫支出金の介護給付費負担金(現年度分)が489,722,797円、一般会計繰入金が458,742,820円、県支出金の県負担金(現年度分)が367,679,928円、である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					30年度	29年度
現年度分	805,097,355	803,117,766	0	1,979,589	99.8	99.3
滞納繰越分	9,200,588	2,827,500	3,384,555	2,988,533	30.7	16.1
合 計	814,297,943	805,945,266	3,384,555	4,968,122	99.0	98.1

保険料の収入率は99.0%で、前年度を0.9ポイント上回った。なお、現年度分の収入率は99.8%、滞納繰越分の収入率は30.7%でそれぞれ前年度を上回った。

ウ 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
30年度	3,244,437,000	2,854,401,090	0	390,035,910	88.0
29年度	3,255,824,000	2,889,128,582	0	366,695,418	88.7
増 減	△ 11,387,000	△ 34,727,492	0	23,340,492	△ 0.7P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度						平成29年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	80,035,000	75,569,663	0	4,465,337	94.4	2.7	71,924,443	5.1
保険給付費	2,853,846,000	2,477,920,112	0	375,925,888	86.8	86.8	2,552,761,556	△ 2.9
地域支援事業費	134,516,000	127,712,176	0	6,803,824	94.9	4.5	78,452,734	62.8
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
基金積立金	94,785,000	94,784,061	0	939	100.0	3.3	116,836,301	△ 18.9
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	79,325,000	78,415,078	0	909,922	98.9	2.7	69,153,548	13.4
予 備 費	1,928,000	0	0	1,928,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,244,437,000	2,854,401,090	0	390,035,910	88.0	100.0	2,889,128,582	△ 1.2

支出済額は2,854,401,090円で、前年度に比べ34,727,492円(1.2%)減少した。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業が39,848,026円増加したものの、介護予防サービス等給付費給付事業が42,799,856円、介護サービス等給付費給付事業が32,616,761円、介護保険給付費支払基金積立金事業が22,052,240円減少したためである。

予算現額に対する執行率は88.0%で、前年度を0.7ポイント下回り、不用額は前年度に比べ23,340,492円(6.4%)増加した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費86.8%である。

主な支出済額は、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 介護サービス等給付費給付事業2,299,670,811円(居宅介護サービス給付費1,068,048,489円、地域密着型介護サービス給付費317,102,681円、施設介護サービス給付費782,017,563円、居宅介護サービス計画給付費122,767,555円)、介護予防サービス等給付費給付事業45,319,226円、その他諸費支払事業132,930,075円(高額介護サービス費57,194,096円、特定入所者介護サービス費64,804,092円)

地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業71,177,468円

基金積立金 介護保険給付費支払基金積立金94,734,000円

諸支出金 一般会計繰出金54,807,908円

保険給付費及び給付件数は前年度に比べ減少し、要支援・要介護認定者数は前年度に比べ増加した。

なお、被保険者数(第1号被保険者数)は11,033人で前年度より110人増加し、要支援・要介護認定者は1,776人で前年度より44人増加した。

(4) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

下水道事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		平成30年度	平成29年度
予 算 現 額		2,077,859,800	1,881,523,616
歳 入 総 額	A	1,890,604,114	1,719,646,762
歳 出 総 額	B	1,823,063,568	1,654,566,554
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	67,540,546	65,080,208
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	21,910,800
	継続費通次繰越額	0	500,000
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	21,410,800
実 質 収 支 (C-D)	E	67,540,546	43,169,408
前年度実質収支	F	43,169,408	57,032,620
単 年 度 収 支 (E-F)	G	24,371,138	△ 13,863,212

歳入総額 1,890,604,114 円から歳出総額 1,823,063,568 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、67,540,546 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 43,169,408 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、24,371,138 円の黒字である。

イ 歳 入

下水道事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
30年度	2,077,859,800	1,895,937,328	1,890,604,114	256,422	5,076,792	91.0	99.7
29年度	1,881,523,616	1,725,151,786	1,719,646,762	998,793	4,506,231	91.4	99.7
増 減	196,336,184	170,785,542	170,957,352	△ 742,371	570,561	△ 0.4P	0.0P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	2,077,859,800	—	1,881,523,616	—	196,336,184	10.4
調定額	1,895,937,328	—	1,725,151,786	—	170,785,542	9.9
収入済額	1,890,604,114	100.0	1,719,646,762	100.0	170,957,352	9.9
分担金及び負担金	11,508,770	0.6	27,342,540	1.6	△ 15,833,770	△ 57.9
使用料及び手数料	292,989,627	15.5	275,392,838	16.0	17,596,789	6.4
国庫支出金	359,630,000	19.0	227,250,000	13.2	132,380,000	58.3
繰入金	609,792,000	32.3	594,622,000	34.6	15,170,000	2.6
繰越金	65,080,208	3.4	57,413,236	3.3	7,666,972	13.4
諸収入	103,509	0.0	1,426,148	0.1	△ 1,322,639	△ 92.7
町債	551,500,000	29.2	536,200,000	31.2	15,300,000	2.9
不納欠損額	256,422	—	998,793	—	△ 742,371	△ 74.3
収入未済額	5,076,792	—	4,506,231	—	570,561	12.7
収入率	99.7	—	99.7	—	0.0	—

収入済額は1,890,604,114円で、前年度に比べ170,957,352円(9.9%)増加した。これは主に、分担金及び負担金が15,833,770円減少したものの、国庫支出金が132,380,000円、使用料及び手数料が17,596,789円、町債が15,300,000円増加したためである。

不納欠損額は256,422円で、前年度に比べ742,371円(74.3%)減少した。収入未済額は5,076,792円で、前年度に比べ570,561円(12.7%)増加した。不納欠損額及び収入未済額は、負担金及び使用料である。

予算現額に対する収入率は91.0%で、前年を0.4ポイント下回った。調定額に対する収入率は99.7%で、前年度とほぼ同じである。

歳入を構成する主なものは、繰入金32.3%、町債29.2%、国庫支出金19.0%、使用料及び手数料15.5%である。

収入済額の主なものは、町債が551,500,000円、国庫支出金(社会資本整備総合交付金)が359,630,000円、使用料及び手数料が292,989,627円(うち下水道使用料292,414,627円)、繰入金(一般会計繰入金)が609,792,000円である。

町債の内訳は、公共下水道事業債529,800,000円、流域下水道事業債12,600,000円、公営企業会計適用債9,100,000円である。

下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道受益者負担金及び使用料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					30年度	29年度
受益者負担金	15,333,270	11,508,770	173,750	3,650,750	75.1	87.4
使用料	293,923,341	292,414,627	82,672	1,426,042	99.5	99.4
合 計	309,256,611	303,923,397	256,422	5,076,792	98.3	98.2

受益者負担金の収入率は75.1%で、前年度を12.3ポイント下回った。使用料の収入率は99.5%で、前年度を0.1ポイント上回った。

ウ 歳 出

下水道事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
30年度	2,077,859,800	1,823,063,568	0	254,796,232	87.7
29年度	1,881,523,616	1,654,566,554	78,410,800	148,546,262	87.9
増 減	196,336,184	168,497,014	△ 78,410,800	106,249,970	△ 0.2P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度						平成29年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	210,506,800	182,103,124	0	28,403,676	86.5	10.0	164,364,447	10.8
事 業 費	1,210,562,000	987,410,615	0	223,151,385	81.6	54.2	829,002,342	19.1
災害復旧費	200,000	99,360	0	100,640	49.7	0.0	0	—
公 債 費	637,947,000	636,806,761	0	1,140,239	99.8	34.9	624,167,145	2.0
諸支出金	16,644,000	16,643,708	0	292	100.0	0.9	37,032,620	△ 55.1
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	2,077,859,800	1,823,063,568	0	254,796,232	87.7	100.0	1,654,566,554	10.2

支出済額は1,823,063,568円で、前年度に比べ168,497,014円(10.2%)増加した。これは主に、一般会計繰出金が20,388,912円減少したものの、下水道建設費が158,408,273円、施設管理費が13,677,504円、公債費が12,639,616円増加したためである。

予算現額に対する執行率は87.7%で、前年度を0.2ポイント下回り、不用額は106,249,970円(71.5%)増加した。

歳出を構成する主なものは、事業費54.2%、公債費34.9%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総務費 公共下水道維持管理事業 137,236,162 円
事業費 公共下水道整備事業 974,506,615 円(うち工事請負費 815,832,680 円、
委託料 89,892,464 円)
公債費 下水道債に対する元金 471,264,252 円、下水道債に対する利子
165,542,509 円
諸支出金 一般会計繰出金 16,643,708 円

平成30年度末の下水道供用開始区域面積は441.25haで、前年度に比べ4.82ha増加した。なお、第5期事業計画区域602.00haに対する供用開始面積は73.3%である。

下水道接続率は76.9%で、前年度を0.4ポイント上回った。

7 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づいて決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支

(単位:円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C A - B	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支額 C - D
一般会計	9,942,239,777	9,273,272,571	668,967,206	59,162,400	609,804,806
特別会計	9,948,810,867	9,573,722,354	375,088,513	0	375,088,513
国民健康保険事業	3,973,373,281	3,921,779,110	51,594,171	0	51,594,171
後期高齢者医療	992,567,790	974,478,586	18,089,204	0	18,089,204
介護保険事業	3,092,265,682	2,854,401,090	237,864,592	0	237,864,592
下水道事業	1,890,604,114	1,823,063,568	67,540,546	0	67,540,546
合 計	19,891,050,644	18,846,994,925	1,044,055,719	59,162,400	984,893,319

繰越額及び財源内訳

(単位:円)

繰越事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
一般会計	113,458,400	54,296,000	0	59,162,400
継続費通次繰越	51,762,200	22,946,000	0	28,816,200
(仮称)東部子育て支援センター整備事業	1,762,200	0	0	1,762,200
大磯港みなとオアシス推進事業	50,000,000	22,946,000	0	27,054,000
繰越明許費繰越	39,189,000	21,742,000	0	17,447,000
プレミアム付商品券発行事業	2,271,000	2,271,000	0	0
地域会館整備事業	2,160,000	0	0	2,160,000
風しん追加的対策事業	8,045,000	2,564,000	0	5,481,000
幼稚園施設整備事業	26,713,000	16,907,000	0	9,806,000
事故繰越し	22,507,200	9,608,000	0	12,899,200
大磯港みなとオアシス推進事業	22,507,200	9,608,000	0	12,899,200
合 計	113,458,400	54,296,000	0	59,162,400
翌年度へ繰り越すべき財源				59,162,400

8 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

（１）公有財産

土地、建物、山林、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	単位	平成29年度末 現在高	平成30年度			平成30年度末 現在高
			増	減	計	
土 地	㎡	807,509	435	550	△ 115	807,394
行政財産	㎡	496,468	3	0	3	496,471
普通財産	㎡	311,041	432	550	△ 118	310,923
うち山林	㎡	13,396	0	0	0	13,396
建 物	㎡	66,579	0	0	0	66,579
行政財産	㎡	65,859	0	0	0	65,859
普通財産	㎡	720	0	0	0	720
有価証券	円	11,480,000	0	0	0	11,480,000
出資による権利	円	38,592,962	0	0	0	38,592,962

ア 土地、建物及び山林

土地は 807,394 ㎡で、高麗区民会館敷地等の地積更生等による増減はあるものの町営住宅跡地の売却により、前年度に比べ 115 ㎡減少した。

建物は 66,579 ㎡（延面積計）で、年度内の増減はない。

山林は面積が 13,396 ㎡、立木の推定蓄積量 760 ㎡で、年度内の増減はない。

イ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 11,480,000 円で、決算年度中の増減はない。

ウ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 38,592,962 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物 品

重要物品（1件100万円以上）は174点で、前年度に比べ4点増加した。

物品の状況は、次表のとおりである。なお、いす類、テーブル類、寝具類及び書画類に区分していた旧吉田茂邸の展示用物品は、その他美術品類に区分が変更された。

物 品 の 状 況

(単位:点)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度			平成30年度末 現在高
		増	減	計	
いす類	19	0	19	△19	0
テーブル類	3	0	3	△3	0
箱・保管庫類	19	0	0	0	19
棚類	2	0	0	0	2
寝具類	1	0	1	△1	0
ちゅう房用機械類	10	2	0	2	12
事務用機器類	5	0	0	0	5
光学機器類	2	0	0	0	2
医療機器類	11	5	2	3	14
農林水産業機器類	1	0	0	0	1
工作機械器具類	2	0	0	0	2
土木建設用機械器具類	1	0	0	0	1
動力利用機械器具類	14	0	0	0	14
その他機械器具類	14	0	0	0	14
普通乗用自動車類	2	0	0	0	2
小型乗用自動車類	3	0	1	△1	2
普通貨物自動車類	2	0	0	0	2
小型貨物自動車類	2	0	0	0	2
軽自動車類	4	1	0	1	5
特殊用途自動車類	33	1	3	△2	31
雑器具類2	5	0	0	0	5
書画類	6	0	2	△2	4
工芸品類	3	0	0	0	3
その他美術品類	2	26	0	26	28
プログラム・システム類	1	0	0	0	1
教授用類6	3	0	0	0	3
合 計	170	35	31	4	174

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は305,954,724円で、前年度に比べ344,780円増加した。

これは、特別徴収町民税が771,780円増加し、住宅新築資金等貸付金が427,000円減少したためである。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、町民会館建設基金ほか15件3,646,071,262円で、前年度に比べ264,169,927円増加した。

年度中の増加額は675,424,927円で、うち新規積立てによるものが675,170,424円、運用利子の積立によるものが254,503円である。減少額は411,255,000円で基金取崩しによるものである。

年度中に増加した主な基金は、本庁舎建設基金が100,022,662円、財政調整基金が85,605,306円、介護保険給付費支払基金が84,784,061円で、減少した主な基金は、国民健康保険財政調整基金が16,865,287円である。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度			平成30年度末 現在高
		増	減	計	
町民会館建設基金	141,407,881	7,692	0	7,692	141,415,573
土地開発基金	953,833,706	14,271	0	14,271	953,847,977
現金	265,482,705	14,271	0	14,271	265,496,976
貸付金	688,351,001	0	0	0	688,351,001
財政調整基金	923,086,464	376,193,306	290,588,000	85,605,306	1,008,691,770
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
公共施設整備基金	258,416,814	20,124,023	23,800,000	△ 3,675,977	254,740,837
みどり基金	88,822,411	253,498	0	253,498	89,075,909
国民健康保険財政調整基金	201,058,518	70,001,713	86,867,000	△ 16,865,287	184,193,231
減債基金	410,472	4	0	4	410,476
地域福祉基金	91,176,614	360,213	0	360,213	91,536,827
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,502,655	13,803	0	13,803	69,516,458
本庁舎建設基金	327,057,490	100,022,662	0	100,022,662	427,080,152
介護保険給付費支払基金	211,325,367	94,784,061	10,000,000	84,784,061	296,109,428
歴史的建造物等整備基金	2,739,995	2,916,814	0	2,916,814	5,656,809
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,474,212	1,508	0	1,508	10,475,720
旧吉田茂邸整備活性化等基金	88,888,669	8,430,445	0	8,430,445	97,319,114
子ども基金	10,700,047	2,300,914	0	2,300,914	13,000,961
合 計	3,381,901,315	675,424,927	411,255,000	264,169,927	3,646,071,242

9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金で、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は953,847,977円で、年度中の貸し付け、貸付金の償還及び現金の処分は、発生しなかった。現金の増加は、運用利子である。

(2) 国民健康保険高額医療費貸付基金

決算年度末現在高は3,000,000円で、年度中での貸し付けは行われなかった。

定額基金の運用状況

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度			平成30年度末 現在高
		増	減	計	
土地開発基金	953,833,706	14,271	0	14,271	953,847,977
現金	265,482,705	14,271	0	14,271	265,496,976
貸付金	688,351,001	0	0	0	688,351,001
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

第6 総括意見

1 決算状況

一般会計及び特別会計の平成30年度当初予算は190億8,600万円で、これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた総計予算額は201億616万余円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が198億9,105万余円、歳出が188億4,699万余円となり、前年度に比べ歳入では15億5,517万余円（7.3%）、歳出では18億4,263万余円（8.9%）減少した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は10億4,405万余円で、前年度に比べ2億8,746万余円（38.0%）の増加となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は9億8,489万余円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も3億833万余円の黒字となった。

町債残高は、平成30年度末で173億1,272万余円となり、前年度末と比べ1,635万余円減少した。

（1）一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は99億4,223万余円で、前年度に比べ13億2,005万余円（11.7%）減少し、歳出総額は92億7,327万余円で、前年度に比べ15億6,526万余円（14.4%）減少した。実質収支は6億980万余円の黒字となり、単年度収支も2億4,416万余円の黒字となった。

歳入については、前年度に比べ町税、地方消費税交付金、寄附金等が増加したものの、町債、国庫支出金、繰越金、諸収入、県支出金、繰入金等が減少したことにより減収となった。なお、収入未済額は3億8,889万余円で前年度に比べ2,145万余円（5.8%）増加し、不納欠損額は1,224万余円で前年度に比べ490万余円（28.6%）減少した。

歳入の根幹である町税収入は、固定資産税、町たばこ税が減少したものの、町民税、入湯税が増加したことにより50億3,727万余円（収入率93.5%）となり、前年度に比べ1億2,119万余円（2.5%）の増収となった。なお、収入未済額は3億3,769万余円で前年度に比べ2,211万余円（7.0%）増加し、不納欠損額は1,222万余円で157万余円（11.4%）減少した。

一方、歳出については、前年度に比べ消防費等が増加したものの、衛生費、民生費、総務費等の減少により減少となった。

予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。なお、継続費逐次繰越等による翌年度繰越額が1億1,345万余円あり、不用額は前年度に比べ1,274万余円（3.6%）増加し3億7,121万余円となった。

一般会計を普通会計決算の主な財政指標からみると、財政力指数は0.874（過去3ヵ年平均）で前年度に比べ0.002ポイント上昇した。なお、単年度では0.875で0.001ポイント低下した。経常収支比率は89.2%となり、前年度に比べ0.4ポイント改善したものの、依然として財政が硬直化した状態となっている。実質収支比率は9.1%で前年度に比べ3.7ポイント上昇し、実質公債費比率は5.8%で0.5ポイント上昇した。

歳入を財源別にみると、自主財源は根幹である町税等が増加したものの、分担金及び負担金、繰入金、繰越金が減少したことにより64億7,370万余円となり、前年度に比べ2億4,879万余円（3.7%）の減少となった。依存財源はリサイクルセンター整備完了に伴う町債の借り入れや国庫支出金等が減少したことより34億6,819万余円となり、前年度に比べ10億7,117万余円（23.6%）の減少となった。なお、自主財源の割合は65.1%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇した。

また、歳入を経常的収入と臨時的収入からみると、経常的収入は町税や分担金及び負担金の増加により81億9,432万余円となり、前年度に比べ3億3,488万余円（4.3%）の増加となった。臨時的収入は町債や国庫支出金、分担金及び負担金等が減少したことにより17億4,757万余円となり、前年度に比べ16億5,484万余円（48.6%）の減少となった。なお、経常的収入の割合は82.4%で、前年度に比べ12.6ポイント上昇した。

歳出を経常的経費と臨時的経費からみると、経常的経費は物件費や扶助費の増加により79億7,373万余円となり、前年度に比べ2億5,886万余円（3.4%）の増加となった。臨時的経費はリサイクルセンター整備や認定こども園整備など投資的事業が完了したことにより12億9,919万余円となり、前年度に比べ18億2,402万余円（58.4%）の減少となった。なお、経常的経費の割合は86.0%で、前年度に比べ14.8ポイント上昇した。

（2）特別会計

特別会計についてみると、4特別会計の歳入総額は99億4,881万余円で、前年度に比べ2億3,511万余円（2.3%）減少し、歳出総額は95億7,372万余円で、前年度に比べ2億7,737万余円（2.8%）減少した。実質収支は3億7,508万余円の黒字となり、単年度収支も6,416万余円の黒字となった。

なお、各会計相互間繰入金・繰出金を控除した純計決算額では、各会計ともに赤字で、赤字額は前年度に比べ1,917万余円増加している。

国民健康保険事業特別会計においては、歳入が39億7,337万余円、歳出が39億2,177万余円で、実質収支は5,159万余円の黒字となったが、単年度収支は4,368万余円の赤字となった。歳入では、国民健康保険税収入が8億6,295万余円（収入率

82.2%)となり、前年度に比べ829万余円(1.0%)の減収となった。なお、収入未済額は1億6,669万余円で前年度に比べ1,561万余円(8.6%)、不納欠損額は2,078万余円で前年度に比べ500万余円(19.4%)減少した。歳出では、保険給付費が26億3,006万余円で、前年度に比べ2,536万余円(1.0%)増加した。なお、1件当たり及び1人当たりの保険給付費は、前年度に比べ増加した。

国民健康保険事業特別会計にあつては、国民健康保険制度の改正により神奈川県が保険者に加わったことで保険給付に対する財務リスクは解消されたが、保険給付費や1件あたりの給付費が増加していることから、今後も医療費の抑制に努められたい。また、国民健康保険税の収入率は、前年度より向上しているものの個人町民税の収入率と比べて低調であることから、引き続き保険税の収納対策に努められたい。

後期高齢者医療特別会計においては、歳入が9億9,256万余円、歳出が9億7,447万余円で、実質収支は1,808万余円の黒字となったが、単年度収支は1,064万余円の赤字となった。歳入では、保険料収入が4億9,187万余円(収入率98.3%)となり、前年度に比べ1,677万余円(3.5%)の増収となった。なお、収入未済額は646万余円で前年度に比べ77万余円(10.8%)減少し、不納欠損額は221万余円で前年度に比べ156万余円(240.0%)増加した。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が9億4,051万余円で、前年度に比べ3,170万余円(3.5%)増加した。

介護保険事業特別会計においては、歳入が30億9,226万余円、歳出が28億5,440万余円で、実質収支は2億3,786万余円の黒字となり、単年度収支も9,413万余円の黒字となった。歳入では、保険料収入が8億594万余円(収入率99.0%)となり、前年度に比べ6,379万余円(8.6%)の増収となった。なお、収入未済額は496万余円で前年度に比べ448万余円(47.4%)、不納欠損額は338万余円で200万余円(37.2%)減少した。歳出では、保険給付費が24億7,792万余円で、前年度に比べ7,484万余円(2.9%)減少したものの、地域支援事業費が前年度に比べ4,925万余円(62.8%)増加した。なお、保険給付費及び給付件数は減少となったが、要支援・要介護認定者数は44人増加した。

平成30年度は第7期介護保険事業計画のスタートの年で、保険料収入も増収となっているところではあるが、今後も要支援・要介護認定者数の増加が見込まれており、保険料収入の適切な運用と介護予防の充実に努めていただきたい。

下水道事業特別会計においては、歳入が18億9,060万余円、歳出が18億2,306万余円で、実質収支は6,754万余円の黒字となり、単年度収支も2,437万余円の黒字となった。歳入では、下水道受益者負担金と下水道使用料の合計収入が3億392万余円(収入率98.3%)となり、前年度に比べ142万余円(0.5%)増収となった。なお、収入

未済額は507万余円で前年度に比べ57万余円（12.7%）増加し、不納欠損額は25万余円で74万余円（74.3%）減少した。歳出では、事業費が9億8,741万余円で、前年度に比べ1億5,840万余円が（19.1%）増加した。

下水道供用開始区域は4.82ha増加し441.25ha（事業計画区域の73.3%）となり、接続率は76.9%となった。

下水道事業は、今後も建設事業費のほか、維持管理経費の増加も見込まれることから、接続率の向上を図るとともに、受益者負担金や使用料など収入の確保に努められたい。

2 まとめ

平成30年度予算は、前年度に大磯町第四次総合計画後期基本計画に位置付ける大規模事業が完了したことにより歳入歳出ともに減額となったが、「交流人口と定住人口の安定化」を目標とする「子育て」、「教育」、「健康」、「観光」、「防災・減災」、「農業」を重点とした予算は、おおむね計画どおりに実施された。

このような中、一般会計と特別会計を合わせた平成30年度の決算額は、歳入、歳出ともに減少となったものの、実質収支及び単年度収支はともに黒字となった。単年度収支では、一般会計は黒字となり、特別会計の国保健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計は昨年に引き続き赤字となったが、介護保険事業特別会計と下水道事業特別会計は黒字となった。

一般会計について財政構造からみると、財政力指数や経常収支比率に若干の改善がみられたものの、公債費が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率が増加しており、今後も将来負担の増加に十分留意した財政運営が必要である。

歳入では、自主財源の根幹である町民税は堅調であったものの、ふるさと納税の影響は今後も続くことが懸念され、また、固定資産税は地価の下落が続いており厳しい状況である。このような中であって、収納努力により現年課税分に対する収入率は向上したものの、固定資産税の滞納繰越分について収入未済額が増加した。町税については、安定的な財源であり、負担の公平性の観点からも積極的、効率的な収納対策により収入未済額の縮減に努められたい。

歳出では、経常的経費のうち義務的経費である扶助費や人件費が増加し、公債費も今後増加が見込まれている。義務的経費の増加は柔軟な財政運営に影響を及ぼすため、経常的経費の縮減に取り組むとともに、選択と集中の理念に基づいた財政運営に努め、町民福祉の向上に努められるよう望むものである。

特別会計においては、平成30年度の一般会計から特別会計への繰出金は総額17億9,302万余円となり、前年度と比べ87万余円増加した。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であり、自立性・独立性を高め、引き続き収入率の向上を図ったうえで、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

最後に、昨年度に引き続き言及するものであるが、年間を通じて実施した定期監査等において指摘、指導した事項については、速やかに改善を図っていただきたい。また、事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行はもとより、若い職員が増加していることを踏まえ、決裁過程における組織的なチェックや指導の充実を図り、適正かつ効率的に内部統制が図られるよう努められたい。

町では「定住人口の安定化」を目指し、第四次総合計画後期基本計画、大磯町人口ビジョン・総合戦略により進めているところであり、平成28年以降の3カ年においては、転入者が転出者を486人上回った。特に0歳から4歳までの子どもや30歳から44歳まで子育て世代が増加している状況から、各種施策の着実な実施による成果が伺えます。今後も「定住人口の安定化」に向け、さらなる計画の推進を期待します。